



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美 (TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	17,666	8.7	945	1.3	1,018	3.2	692	5.5
29年3月期第1四半期	16,251	13.2	933	5.0	987	9.0	657	2.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 992百万円 (76.9%) 29年3月期第1四半期 560百万円 (△21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	43.31	43.10
29年3月期第1四半期	40.97	40.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	36,971	18,418	49.8
29年3月期	36,697	17,935	48.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 18,418百万円 29年3月期 17,935百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	31.75	—	31.75	63.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	31.75	—	31.75	63.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,870	6.9	2,320	9.4	2,350	4.0	1,670	11.9	104.39
通期	72,000	7.2	4,950	12.5	5,000	8.4	3,210	4.2	200.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,043,340株	29年3月期	16,042,940株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	45,246株	29年3月期	45,246株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	15,997,826株	29年3月期1Q	16,038,598株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国の新政権による政策動向などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、深刻化する人材の不足を背景としたコストの上昇が業界全体を取り巻く課題となっており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画2年目となる当事業年度は、更なる事業基盤の強化を目的とした日次決算マネジメントの徹底並びに食品スーパーマーケット向けの低温食品物流の深耕及び「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の物流ネットワーク構築の推進を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び人材不足に起因する稼働車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、輸配送パートナー企業との安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高176億66百万円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益9億45百万円（同1.3%増）、経常利益10億18百万円（同3.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億92百万円（同5.5%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## ① 物流事業

## ・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働に加え、既存取引先における食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は83億26百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

## ・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与したものの、一部ドラッグストア向け食品の取り扱いにつき、精緻化を図るため医薬・医療物流から食品物流へと区分を見直した結果、売上高は47億69百万円（前年同四半期比1.0%減）となりました。

## ・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引拡大に加え、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大が寄与した結果、売上高は43億70百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

利益面では、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」に伴う先行投資が増加したものの、各荷主に対する料金交渉の継続及び引き続き従業員の原価意識を高める日次決算マネジメントをより一層徹底し、センター運営並びに輸配送の効率化を強化してまいりました。

以上の結果、物流事業における売上高は174億66百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は8億94百万円（同2.0%増）の増収増益となりました。

## ② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は2億円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は51百万円（同7.8%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、369億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億74百万円増加いたしました。流動資産は140億29百万円となり、18億1百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が19億10百万円減少したことであり、また、固定資産は229億42百万円となり、20億75百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が19億66百万円増加したことであり、

負債につきましては、185億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円減少いたしました。流動負債は125億50百万円となり、58百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が5億61百万円、未払法人税等が3億42百万円減少した一方で、短期借入金が15億円増加したことであり、また、固定負債は60億2百万円となり、2億67百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が2億56百万円減少したことであり、

純資産につきましては、184億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億82百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億94百万円、利益剰余金が1億83百万円増加したことであり、

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,701,966	5,791,325
受取手形及び売掛金	7,265,807	7,378,224
貯蔵品	32,058	28,900
その他	831,854	831,498
貸倒引当金	△1,310	△611
流動資産合計	15,830,375	14,029,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,838,096	6,738,956
機械装置及び運搬具(純額)	944,093	2,910,473
土地	5,509,227	5,509,227
その他(純額)	2,662,503	2,293,180
有形固定資産合計	15,953,922	17,451,837
無形固定資産	653,087	813,239
投資その他の資産		
その他	4,317,817	4,735,682
貸倒引当金	△57,868	△58,385
投資その他の資産合計	4,259,949	4,677,296
固定資産合計	20,866,958	22,942,373
資産合計	36,697,334	36,971,710
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,672,603	4,656,839
短期借入金	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,683	1,871,372
未払法人税等	674,648	332,332
賞与引当金	360,732	107,725
訴訟損失引当金	12,362	350
その他	4,828,964	4,082,295
流動負債合計	12,491,994	12,550,914
固定負債		
長期借入金	3,120,600	2,864,527
退職給付に係る負債	595,958	583,629
資産除去債務	397,362	398,795
その他	2,155,627	2,155,173
固定負債合計	6,269,547	6,002,125
負債合計	18,761,542	18,553,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,650,296	2,650,404
資本剰余金	2,164,718	2,164,826
利益剰余金	12,965,368	13,148,951
自己株式	△103,383	△103,383
株主資本合計	17,677,000	17,860,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,662	625,905
退職給付に係る調整累計額	△72,871	△68,034
その他の包括利益累計額合計	258,791	557,871
純資産合計	17,935,792	18,418,670
負債純資産合計	36,697,334	36,971,710

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,251,160	17,666,703
売上原価	14,385,200	15,813,070
売上総利益	1,865,959	1,853,632
販売費及び一般管理費	932,807	907,915
営業利益	933,151	945,717
営業外収益		
受取利息	461	404
受取配当金	9,508	18,783
業務受託料	—	19,687
その他	64,676	48,943
営業外収益合計	74,646	87,817
営業外費用		
支払利息	17,871	8,752
固定資産除却損	44	5,638
その他	2,536	468
営業外費用合計	20,452	14,860
経常利益	987,345	1,018,674
税金等調整前四半期純利益	987,345	1,018,674
法人税等	330,296	325,730
四半期純利益	657,048	692,944
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,048	692,944



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	657,048	692,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102,733	294,243
退職給付に係る調整額	6,483	4,836
その他の包括利益合計	△96,250	299,079
四半期包括利益	560,798	992,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,798	992,023
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	16,057,371	193,789	16,251,160	—	16,251,160
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,808	93,652	124,460	△124,460	—
計	16,088,179	287,441	16,375,620	△124,460	16,251,160
セグメント利益	876,954	47,478	924,433	8,718	933,151

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,466,347	200,356	17,666,703	—	17,666,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,613	94,925	124,539	△124,539	—
計	17,495,961	295,281	17,791,242	△124,539	17,666,703
セグメント利益	894,520	51,196	945,717	—	945,717

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。